

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和6年度 第5回相模原市経営評価委員会		
事務局 (担当課)		経営監理課 電話042-769-9240 (直通)		
開催日時		令和7年1月30日(木) 午後6時30分～午後8時30分		
開催場所		相模原市役所 本館2階 第1特別会議室		
出席者	委員	9人(別紙のとおり)		
	事務局	6人(総合政策・地方創生担当部長、経営監理課長、同主幹、同総括副主幹、同主査、同主任)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 開会 2 議事 「さがみはら都市経営戦略」について 3 閉会		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

1 開会

定足数及び傍聴者の確認を行い、経営評価委員会を開会した。

2 議事

「さがみはら都市経営戦略」について

① 経営監理課長より、資料1と資料1参考に基づき説明を行った。

質疑等は特になし。

② 経営監理課長より、資料2と資料2参考、資料4、資料5に基づき説明を行った後、質疑応答・意見交換を行った。

(以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は市及び事務局の発言)

- 相模原市が持っている資源である「ヒト・モノ・カネ」について、「ヒト」には行政職員も含まれ、そこも課題だと思われる。(朝日委員長)
- 都市経営の観点からは、市職員も資源であり、「ヒト」に含まれるものと考えられるので、修正したい。(経営監理課長)
- 行政においても人手不足が課題となっているため、是非記載して欲しい。(朝日委員長)
- 職員の確保は課題となっており、市役所に限らず、人材の流動性は非常に高まっている。民間企業においても言えることだが、人的資源の使い方、職員の効果的な活用ということを盛り込んでいきたい。(経営監理課長)
- 市民アンケートの結果について、プッシュ型ではない中で、600件を超える数字は評価すべきなのか。(出口委員)
- 回答件数は多ければ多いほど良いが、今回のアンケートについて、全体の傾向を掴むという意味においては、行政区ごとの回答数のバランスが良く、幅広い年齢層からも回答をいただいております、全体的に属性が広く分布していることから、有効に活用できるものと考えられる。(経営監理課長)
- 南区合同庁舎の窓口では、市民アンケートを行っている意識がないように感じた。本庁と出先機関の連携をもう少しすべきと考える。(出口委員)
- P5の「相模原市が大都市である」という表現についての質問があるが、事務局としてはどのような認識なのか。また、市外で生まれ、本市に転入したという回答が6割あるが、これは誇れることではないか。(荻野委員)
- 人口の規模を基準にしつつ、社会インフラの整備状況、産業の集積状況などを見た中で、指定都市に移行した経緯がある。そうしたことから、指定都市である相模原市

- は「大都市」であると考え。一方で、本市は水源地域や中山間地域を抱え、同じ県内の指定都市で、370万人を超える人口を抱える横浜市と比べるとどうなのかという意見もある。そうしたことから、改めて、他自治体や他の指定都市との違いを意識した中で、アンケートにおいて市民の認識を確認したところである。(経営監理課長)
- 相模原市は、都市と自然のベストミックスというところが、良い点だと考えるので、「大都市」として頑張りすぎなくても良いのではないかと。市内ですべてを備える必要はないのではないかと。(荻野委員)
 - アンケートの自由記述にはどのような意見があったのか、気になるところである。アンケート結果については、さがみはら都市経営戦略に生かすことができれば良い。(出口委員)
 - 指定都市という考え方について、神奈川県にある指定都市という見方と、静岡市などのように多くの自然を有する指定都市という見方の2つがあると思う。相模原市は、静岡市とか仙台市にある程度近いのではないかと。市民はどのように感じているのかというところが一つポイントになり、神奈川県にあるから、横浜市や川崎市と比較してしまう。そのような考え方だけで進めていくと、話や方向性がずれる部分も出てくるのではないかと。(山元委員)
 - 横浜市のような都市を目指して行くのか、あるいは、同じような成り立ちで合併して政令市になった、浜松市や岡山市などを横目で見えていくのか。その両面を見ながら、あるいは神奈川県との関係も意識した中で、指定都市として、どのような役割・責任を果たしていくのか、議論していく必要がある。そういう意味で、相模原市は非常に特殊だと考える。(経営監理課長)
 - アンケートからは、基本戦略3～5が重要視されていることが結果として出ている。それを踏まえ、戦略5が今回の都市経営戦略の目指す姿や目標とし、そのツールとして基本戦略1～4がといった流れの方が伝わりやすいのではないかと。また、資料4の県と指定都市に類似・重複している事務として、中小企業支援、商店街振興、観光振興の記載があるが、これらの取組は税収増に関係してくると考えられることから、この課題を解消することで、相模原市がより成長できるかもしれないということを示していくと良いのではないかと。(宮下委員)
 - 検討していきたい。(経営監理課長)
 - 表現であるが、「指定都市」なのか、「政令市」なのか。(出口委員)
 - 国等においては「指定都市」という表現を用いているが、一般的には、政令で指定するので、「政令市」や「政令指定都市」と表現されることもある。本戦略においては、「指定都市」と表現したい。(経営監理課長)
 - アンケートにおいては、県との役割分担ということも聞いているが、大都市として事務・権限をフル装備すべきか、というニュアンスの質問になっている。これは、どういった情報を市民から得たいという考えなのか。(朝日委員長)
 - 本市は成り立ちが横浜市や川崎市と大きく異なる。津久井地域は旧町の時代から、県が積極的に関与してまちづくりが進んできた。また、旧相模原市域については、県

の関与を薄めるようなかたちで都市を成長させてきた。そういった両者が合併して、その後、指定都市となり、今の相模原市がある。そうしたことから、事務・権限が重複していることが良くないとは必ずしも言えるものではない。また、重複しているとしても対象が異なったり、住民の選択肢が増えたりする効果があると県は主張しており、市としても、市民サービスの向上にとって、何が良いのかまだまだ研究が足りていないかもしれない。県に関与してもらわないといけない領域はまだあるということで、市と県が協調し、類似のものを様々な選択肢で提案することで、市民生活が向上するのであれば良いのではないかという意見もある。市として、熟度が足りておらず、市民に対して、「こうすべきではないか」という明確な提案ができていないし、また深掘りして聴けていないという状況もあるが、まずは市民の現状認識を確認させてもらった。(経営監理課長)

○ 都市経営において、二重行政は効率化の観点から課題として捉えるが、選択肢が増えるといったことや、地域の成り立ちの部分で必要なところもあるのではないか。地域という属性として、どのような意見の傾向があるのか、アンケートという限られた情報だが把握できると良いのではないか。(朝日委員長)

○ キャッシュレス決済やペーパーレス化など、同じ市の施設においても、導入状況に差がある。指定管理施設を含め、市の関連施設は同水準であるべきではないか。(竹田委員)

● 市全体として、必要・可能な分野においてはDXを推進しつつも、市民サービスにおいて対面重視されるものには配慮していきたい。(経営監理課長)

○ P11の事業の縮小や廃止に関する表現について、もう少しトーンを下げた方が良いのではないか。「民間企業が赤字部門を切り捨てる」ような誤解を与えることがないようにしてほしい。

言葉の確認だが、「インターフェイス」ではなく、「インターフェース」ではないか。また、「行政職員」という表現は、専門職を除外している印象がある。

次に、「子育て世代」の定義は30代までで良いのか。(出口委員)

● 職員すべてを含めて「行政職員」という表現を使用したか、そういった誤解を生む可能性があることから、表現は修正したい。また、そのほかの言葉についても、確認し、必要に応じて修正したい。(経営監理課長)

○ 緑区について、「新しいビジネススタイル」とは、リモートワークを指しているのか、それとも、豊かな自然を活用した産業を指しているのか。(出口委員)

● 色々な可能性があり、ある特定のものを前面に出さなくても良いのではないかと考えている。また、「新しいビジネススタイル」について、最新の知見等あれば伺いたい。(経営監理課長)

○ 「子育て・教育施策の充実」について、東京都では補助金が充実しているという点もあると思うが、私立への進学志向が強く、相模原市だけに限ったことではないが、教育格差が生じているように思う。そこで、経済的、その他の理由で勉強の環境を確保することが困難な子供たちに対し、高齢者が勉強を教えるといった、高齢者の経験

を活用することができるのではないかと考えている。そのように高齢者が希望や生きがいを持てるような活躍の場について記載できると良いのではないか。(出口委員)

- 高齢者の活躍の場については、教育に限らず表現できるのではないかと思うので、検討したい。(経営監理課長)
- 「女性職員が更に活躍できる」という表現について、理解はするものの、女性職員の活躍は目覚ましいことから、あえて「女性職員」と限らなくても良いのではないか。また、市民アンケートの結果にもあったが、市から頼まれれば参画したいという人は多い。高齢者に生きがいを与えるような記述を増やしても良いのではないか。(竹田委員)
- 資料の内容に検討すべきことは多いと思うので、事務局には引き続き検討をお願いしたい。(朝日委員長)

③ 経営監理課長より、資料3と資料1、資料1参考に基づき説明を行った後、質疑応答・意見交換を行った。

(以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は市及び事務局の発言)

- 記載内容を見た限り、これは目標ではなく、戦術、あるいは現状課題ではないか。(内藤委員)
- 問題点があり、それを解決するための取り組みとして記載している。「目標」という言葉が適切なのか検討する必要がある。(経営監理課長)
- 戦略5の3について、橋本駅・相模原駅周辺については、大規模な商業施設の誘致など、具体的な取組内容を記載した方が良いのではないか。(内藤委員)
- 本市に備わっていない施設を揃えるべきなのかという議論もある。既存施設の魅力向上など、新規施設を作るだけでなく、様々な施策が必要である。また、一方で新しい拠点づくりの中では、新規施設の整備や既存施設の移転など、色々な選択肢が出てくる。民間等において、そのような検討や投資が促せるような、仕組み・環境作りといったものが都市経営戦略の記載事項としては具体性があり、効果的ではないか。(経営監理課長)
- 企業誘致については、近年、配送の拠点としての物流倉庫が多くできたが、人口が増える要因としては考えにくく、市民税の増収は見込めないと考える。例えば、生産工場の誘致のように人口や税収を増やす施策を行う必要があるのではないか。(内藤委員)
- 色々な課題があり、社会経済情勢や産業構造が変化している中で、どのようなものを誘致・立地するのが税源涵養につながるのか検討すべきである。(経営監理課長)
- 生産工場を例として出したが、税源涵養につながるものであれば良い。(内藤委員)
- 市民の行政参加について、市民公募委員の積極的な活用について、指標とできないか。特に区民会議のような地域と密着した会議においては、より多くの公募委員を活用する意義があるのではないか。(出口委員)

- 目標というよりは、取組内容が記載されている印象を受ける。本戦略は、市の様々な施策を横ぐしをさして見て、評価し、推進させるものと考え。そのため、評価は取組の達成度で良いのではないか。本戦略には、アウトカム評価がないので、市総合計画基本計画の中にある既存のものを活用し、本戦略の取組と関連するものをピックアップし、キーとして評価ができると良い。(田中委員)
- 「アウトカム」と「アウトプット」という言葉を分かりやすく整理した方が良い。「アウトプット」は行政が行ったこと。それを受けて、市あるいは市民がどのように変わったのかが「アウトカム」という結果で見る。指標の部分でそれらが混在している。行政がやること、「アウトプット」は何なのか、それに付随する結果、「アウトカム」は何かを整理を行いつつも、今回は期限が短いので、行政が行うことに着目して戦略を策定するというのも一つのアイデアである。誰が何をするのかという整理をして欲しい。(宮下委員)
- ゴールとして「アウトカム」を意識し、10年、20年先を見据えていかないといけないが、一方で、本戦略の期間が短い中で、「アウトプット」により実績を確認し、次回の戦略へつなげていくということを重視しても良いのではないか。(経営監理課長)
- 新たな目標を作るのではなく、既存のものを活用すれば良く、その目標に向けて、市はどんな「アウトプット」を行っていくのかを議論した方が良いのではないか。(荻野委員)
- 南区役所や本庁舎は老朽化している。建替えなどの整備計画はあるのか。(出口委員)
- 長寿命化の検討や、施設の在り方や機能、周辺施設との複合化など、今後、様々な検討を行っていく。市民アンケートの結果の中には、魅力ある公共施設がシビックプライドにつながるという意見もあった。(経営監理課長)
- PDCAにつながるという観点は重要だが、手段のみではなく、この取組によってどういう「アウトカム」があるのかという見せ方ができると良いのではないか。評価自体は「アウトプット」で良い。(田中委員)
- 資料3の番号34の雇用促進対策について、雇用の場の創出・拡大とあるが、就労支援や保育所、学童保育の充実など、子育てしながら働きやすい環境を整え、離職を防ぐといった、人材確保の視点もあって良いのではないか。また、番号51について、転入促進だけでなく、転出抑制も重要だと考えるので、元々いる人たちにとどまってもらうといった視点も入れて欲しい。最後に、資料2のP6について、「大都市」としての役割ではなく、「指定都市」としての役割という表現に変えたらどうか。(荻野委員)
- 色々な視点から見た中で、本市には様々な顔があるのではないかと考えている。そのため、制度上の「指定都市」という枠にはめてしまうのではなく、様々な可能性を検討するためにも、「大都市」と表現している。指標等については、引き続き検討していきたい。(経営監理課長)

3 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

相模原市経営評価委員会委員名簿

(任期：令和5年7月15日～令和7年7月14日)

区分	役職	氏名	備考	出欠
学識	委員長	あさひ 朝日 ちさと	東京都立大学都市環境学部 教授	出席
	副委員長	たなか ひろゆき 田中 啓之	相模女子大学人間社会学部 教授	出席
		ほうじょう ひろあき 北 條 裕晃	公認会計士	出席
		みやした ともひさ 宮下 量久	拓殖大学政経学部 教授	出席
団体		たけだ みきお 竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 会長	出席
		まつした りゅうた 松下 龍太	相模原商工会議所 青年部前会長	欠席
一般 公募		おぎの ゆきこ 荻野 弓希子	公募	出席
		でぐち ただお 出口 忠夫	公募	出席
		ないとう たくみ 内藤 巧	公募	出席
		やまもと ただお 山元 忠夫	公募	出席

(区分ごとに五十音順・敬称略)